

第2期計画において地域移行率が低かった市町村一覧

資料1-3

市町村名	人口 (人)	地域移行 者数(人)	目標未達成の理由等	今後の課題等
東栄町	3,553	0	同居していた家族(援護者)の高齢化や障害者本人の生活力の低下等による。	仮に地域生活へ移行しても、受け皿となる事業所が町内に少なく、また町外事業所へ通える人も限られている。日中活動の場の充実が課題。
美浜町	24,759		身体機能や家庭環境等の理由による。	居住系サービス(グループホーム・ケアホーム)の確保等
飛島村	4,535		家庭の事情(主な介助者の施設入所)等により施設入所者が増加。	村全体の高齢化率は24%を超えており、主な介助者の高齢化により施設入所へとつながることが考えられる。また、障害者本人の高齢化も進んでいることから、グループホーム・ケアホームなど新しい生活へなじむことが難しくなると考えられるため、青年期から積極的に自立生活の準備をしていく必要がある。
豊根村	1,228		施設入所者はいずれも重度障害者で日常的な介護がなければ生活できない方々であり、地域生活への移行は不可能と思われる。	社会資源のない小さな山村における地域生活移行のための支援の在り方の検討
東浦町	49,826		移行先の受入態勢が整備されていない。第2期障害福祉計画策定以降、町内にグループホーム・ケアホームなど地域における住まいの場が整備されなかったため。	グループホーム・ケアホームなどが不足している。また、地域移行や地域定着といった地域相談支援の充実が必要である。
南知多町	19,640			現在の施設入所者は地域生活移行が困難である。
東郷町	42,125		施設入所者は全介助の方がほとんどであるため。	現在の施設入所者については地域生活移行は難しいと思われるが、今後もし本人が希望した場合には、受入先についての情報提供ができるよう、相談支援事業所と連絡を取る必要がある。
長久手市	54,348			グループホームの事業所不足。
大口町	22,675		施設入所利用者について、本当に必要な人のみの利用となっており、地域生活移行は現実的に厳しい状況にあるため。	グループホーム・ケアホームの整備について検討する。
蟹江町	36,554		高齢の施設入所者に対する地域移行の難しさ。	施設入所者の年齢が高く、なかなかグループホーム・ケアホームへの移行が難しい。また、ケアホームを運営していた事業所で指定取消があったため、移行の際は慎重に検討する必要がある。
碧南市	71,259	1	地域生活移行者はケアホーム入所者1名のみ。	現在の施設入所者が円滑な地域生活移行ができる障害福祉サービスの把握。
北名古屋市	82,699		平成19年4月に「尾張中部福祉の杜」が開設され施設入所者数が増加しているため、未達成となっている。	市内にグループホーム・ケアホームが開設されても、施設入所からの地域移行につなげていない。
日進市	87,593		障害福祉施設や保護者の意向から未達成となっている。	施設入所者については、比較的障害程度が重度の人が多く、本人の意向を確認することが難しいため、結果として、保護者や支援者の意向が中心となる。保護者の意向としては基本的に入所施設での支援を希望しており、施設としても安定的に同じ人がいる方が業務負担の面で都合がよいため、結果として地域移行が進んでいないものとする。契約上、本人や保護者の意向に基づいているものであり、負担面の格差等の是正などが課題である。
高浜市	44,752		地域内でのグループホーム・ケアホームの整備が十分でない。	計画的な施設の整備が必要。
幸田町	38,940		施設入所から同一事業所のケアホームに移行した。	グループホーム・ケアホームが町内にない。
江南市	99,601	3		今後は市内で新たな施設の建設予定やサービスの施設予定がないため、地域生活への移行が困難となっていくと考えられる。障害程度区分が軽度で、家庭環境や社会的要因により長年施設に入所している者に対しては、在宅サービスの充実を図り、サービスを組み合わせる在宅へと移行していく必要がある。また、現在のグループホーム・ケアホームの空きが埋まれば受入先のない障害者の問題が発生する可能性がある。重度の施設入所者の在宅への移行は現実的には困難であり、今後の受入れについて、施設整備、在宅サービスの充実を検討していかなければならない。また、圏域内での事業所の空き状況などの情報を各自自治体間で共有し、適正なサービスの利用を促していく必要がある。
稲沢市	136,463		4	グループホーム・ケアホームがまだ不足している。地域移行・地域定着の相談支援体制の充実も併せて必要。

<結果の分析>

- 第2期計画期間中には、全市町村の18.5%にあたる10市町村において地域生活への移行の実績がなかった。
- 地域生活への移行の実績がなかった、もしくは地域生活移行率が低かった主な理由は、入所者の高齢化や障害の重度化、家族などの介助者の高齢化により在宅での生活が困難であること、域内におけるグループホーム・ケアホーム等の事業所が不足していることなどであった。
- 今後、真に施設入所支援が必要な方を除いて地域生活への移行を推進していくためには、グループホーム・ケアホーム等の計画的な整備や、地域生活への定着に向けた継続的な支援体制の充実が必要である。
- また、障害のある方の地域生活においては、地域住民の障害や障害のある方に対する理解が不可欠であることから、引き続き住民の理解を促進するための啓発事業についても行っていく必要がある。